



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMS

コード番号 7702 URL <https://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 桂 龍司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長

(氏名) 落合 芳紀

TEL 082-243-5844

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日

2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	65,845	△5.6	381	△56.3	356	△30.8	△783	—
2025年3月期	69,749	6.8	872	—	514	252.7	89	—

(注) 包括利益 2026年3月期 1,264百万円 (116.5%) 2025年3月期 584百万円 (△76.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△31.97	—	△1.9	0.4	0.6
2025年3月期	3.65	—	0.2	0.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 235百万円 2025年3月期 201百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	83,067	41,791	50.2	1,701.18
2025年3月期	81,432	40,927	50.1	1,666.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 41,730百万円 2025年3月期 40,835百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,584	△2,250	2,687	7,717
2025年3月期	1,467	△3,132	△3,186	5,507

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	416	465.8	1.0
2026年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	416	—	1.0
2027年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		69.4	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,600	△1.9	350	—	300	—	200	—	8.16
通期	66,000	0.2	1,000	162.1	900	152.4	600	—	24.47

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	24,733,466 株	2025年3月期	24,733,466 株
2026年3月期	202,966 株	2025年3月期	229,777 株
2026年3月期	24,521,253 株	2025年3月期	24,496,259 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,759	△2.8	239	△75.6	949	△36.0	1,074	△15.4
2025年3月期	46,030	7.3	983	—	1,483	146.4	1,270	135.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	43.82	—
2025年3月期	51.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	57,460	47.9	27,515	47.9	—	47.9	1,121.71	
2025年3月期	56,397	46.9	26,455	46.9	—	46.9	1,079.64	

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,515百万円 2025年3月期 26,455百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	17
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「かけがえのない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、経営の品質と企業価値の向上に努めております。事業活動としましては、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域の4つの領域を中心に事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めております。

当社グループを取り巻く環境は、高齢化の進展や慢性疾患の増加を背景に、在宅医療や診断・治療支援を中心とした高付加価値な医療機器へのニーズが一層高まっております。また、医療機器業界においては、安全性および信頼性に対する規制の国際的な厳格化が進んでおり、各国・地域における新たな法規制への的確な対応が求められております。また、地政学的リスクや原材料価格の上昇など、グローバルな事業環境には不確実性が存在しております。その一方で、世界的な高齢化の進行、健康意識の高まり、新興国における医療インフラ整備の加速、先進国を中心とした医療分野のデジタル化推進といった構造的な成長要因に支えられ、医療機器市場は中長期的に安定した成長が継続すると見込まれております。特に、遠隔診療や在宅医療分野においては、オンライン診療の普及、医療データの収集・解析による医療現場の効率化、AI（人工知能）技術を活用した診断・治療支援の高度化が進展しております。

このような事業環境の変化に対応し、当社グループは医療機器とデジタル技術を融合させた最適なソリューションを提供することで、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

当連結会計年度においては、日本国内においては、医療用手袋や排尿排液関連用品の販売が減少したものの、注力事業として取り組みを進める薬剤調製・投与クローズドシステムや、需要が拡大している摂食嚥下関連用品の販売が引き続き伸長しました。海外においては、AVF針（血液透析用針）の販売が堅調に推移した一方で、血液バッグおよび北米向け成分献血用回路の販売が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ39億4百万円減少の658億45百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

利益につきましては、AVF針、薬剤調製・投与クローズドシステム、摂食嚥下関連用品等の増収効果が寄与したものの、血液バッグや成分献血用回路の減収影響により、営業利益は4億91百万円減少の3億81百万円（前連結会計年度比56.3%減）となりました。また、持分法による投資利益を計上した一方で、支払利息や為替差損を計上した結果、経常利益は3億56百万円（前連結会計年度比30.8%減）となりました。さらに、構造改革の一環として進めている海外生産拠点の再編に伴い、韓国の生産拠点において事業再編損を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は7億83百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益89百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

摂食嚥下関連用品及び薬剤調製・投与クローズドシステムの販売が堅調に推移したものの、急性血液浄化装置及び中国向け血液透析装置の販売が減少したことにより、売上高は447億59百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。また、セグメント利益については、減収影響に加え、支払手数料や研究開発費などの増加により、9億49百万円（前連結会計年度比36.0%減）となりました。

(シンガポール)

北米向け成分献血用回路やアフリカ及びアジア向け血液バッグの販売が減少したことにより、売上高は237億26百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。また、セグメント損益については、主力製品の減収影響を受けたものの、為替差損の減少により、47百万円の損失（前連結会計年度は2億円の損失）となりました。

(中国)

中国国内のA V F針の販売が減少したことにより、売上高は39億85百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。また、セグメント利益については、原価低減及び経費節減の効果により、87百万円（前連結会計年度は28百万円の損失）となりました。

(フィリピン)

アジア向け血液バッグや成分献血用回路の販売が減少したため、売上高は33億35百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。また、セグメント損益については、血液バッグの販売減少に伴う稼働率の低下のほか、労務費の増加により、7億27百万円の損失（前連結会計年度は4億15百万円の損失）となりました。

(ドイツ)

欧州向けにおいて、A V F針の販売が好調に推移したものの、透析用チェアの販売が減少したことにより、売上高は39億56百万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。また、セグメント利益については、減収影響を受けたものの、管理費等の節減効果により、4億73百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

(その他)

韓国国内の輸液セットの販売が減少したものの、北米向けA V F針及び翼状針の販売が増加したことなどにより、売上高は59億29百万円（前連結会計年度比17.5%増）となり、セグメント利益については24百万円（前連結会計年度は3億85百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億35百万円増加の830億67百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億11百万円増加の473億85百万円となりました。この主な要因は、借入金により現金及び預金が増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加の356億82百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価評価が増加したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億53百万円増加の266億82百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少の145億93百万円となりました。この主な要因は、韓国の生産拠点の再編に伴い退職給付に係る負債が減少したためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加の417億91百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加の50.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度に比べ22億9百万円増加の77億17百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億16百万円増加の15億84百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の変動によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ8億82百万円減少の22億50百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ58億73百万円増加の26億87百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国・地域ごとに状況の差異はあるものの、海外を中心に需要の回復および拡大が見込まれます。一方で、国内外においては、販売競争の激化や販売単価の下落、大口顧客の失客リスクに加え、輸送運賃や原材料価格の上昇、賃上げの実施等によるコスト増加が見込まれるなど、事業環境は一層厳しさを増すものと想定しております。

さらに、中東地域をはじめとする地政学的緊張の高まりに伴い、エネルギー・原材料価格の上昇や物流の停滞、原材料調達への影響など、先行き不透明な事業環境が継続することも懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画2027の最終年度として、これまで進めてきた構造改革と成長戦略を着実に成果へと結びつけ、収益力の改善を確かなものとしてまいります。あわせて、価格転嫁の推進や更なる原価低減の徹底によりコスト上昇の影響を吸収するとともに、社会的要請への対応を通じて企業価値の向上と持続的成長の実現に取り組んでまいります。

次期（2027年3月期）の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

## &lt;連結業績予想について&gt;

(単位：百万円)

	2026年3月期 連結業績	2027年3月期 連結業績予想	増減率 (%)
売上高	65,845	66,000	0.2
営業利益	381	1,000	162.1
経常利益	356	900	152.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	△783	600	—

(注) 業績予想にあたっての前提として、為替レートを、1米ドル=150円、1ユーロ=175円、1シンガポールドル=117円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,511	7,721
受取手形	1,282	1,280
売掛金	17,353	17,374
商品及び製品	10,913	9,838
仕掛品	3,667	3,818
原材料及び貯蔵品	6,106	6,547
その他	945	808
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	45,773	47,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,738	27,543
減価償却累計額	△16,896	△17,915
建物及び構築物(純額)	9,841	9,627
機械装置及び運搬具	40,153	42,736
減価償却累計額	△31,331	△33,763
機械装置及び運搬具(純額)	8,821	8,972
工具、器具及び備品	13,836	14,271
減価償却累計額	△11,848	△12,367
工具、器具及び備品(純額)	1,988	1,904
土地	2,828	2,853
リース資産	449	529
減価償却累計額	△83	△150
リース資産(純額)	365	378
使用権資産	3,149	3,282
減価償却累計額	△1,016	△1,322
使用権資産(純額)	2,132	1,960
建設仮勘定	2,311	2,001
有形固定資産合計	28,291	27,698
無形固定資産		
のれん	296	264
その他	647	718
無形固定資産合計	943	982
投資その他の資産		
投資有価証券	5,437	6,122
繰延税金資産	391	272
その他	669	684
貸倒引当金	△75	△77
投資その他の資産合計	6,423	7,001
固定資産合計	35,658	35,682
資産合計	81,432	83,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,951	5,704
短期借入金	5,072	8,330
1年内返済予定の長期借入金	6,002	6,141
リース債務	301	343
未払金	4,200	3,903
未払法人税等	357	205
契約負債	125	112
賞与引当金	1,040	1,051
その他	575	890
流動負債合計	25,629	26,682
固定負債		
長期借入金	11,793	12,005
リース債務	1,382	1,187
繰延税金負債	177	198
役員退職慰労引当金	171	187
退職給付に係る負債	574	197
資産除去債務	329	374
その他	446	442
固定負債合計	14,875	14,593
負債合計	40,504	41,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,351	10,351
利益剰余金	16,723	15,513
自己株式	△177	△156
株主資本合計	34,308	33,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,073	1,464
為替換算調整勘定	5,453	7,146
その他の包括利益累計額合計	6,526	8,611
非支配株主持分	91	60
純資産合計	40,927	41,791
負債純資産合計	81,432	83,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	69,749	65,845
売上原価	53,824	50,489
売上総利益	15,924	15,355
販売費及び一般管理費	15,051	14,973
営業利益	872	381
営業外収益		
受取利息	19	31
受取配当金	60	96
持分法による投資利益	201	235
受取手数料	36	38
その他	115	145
営業外収益合計	433	547
営業外費用		
支払利息	340	407
為替差損	278	112
その他	172	51
営業外費用合計	791	572
経常利益	514	356
特別利益		
固定資産売却益	6	15
投資有価証券売却益	75	310
特別利益合計	81	325
特別損失		
固定資産売却損	0	10
固定資産廃棄損	33	30
減損損失	—	76
事業再編損	—	934
特別損失合計	34	1,050
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	561	△368
法人税、住民税及び事業税	539	513
法人税等調整額	15	△63
法人税等合計	554	450
当期純利益又は当期純損失(△)	7	△819
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△82	△35
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	89	△783

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7	△819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	391
為替換算調整勘定	283	1,692
その他の包括利益合計	577	2,084
包括利益	584	1,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	666	1,294
非支配株主に係る包括利益	△82	△29

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,351	17,055	△194	34,623
当期変動額					
剰余金の配当			△416		△416
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			89		89
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	17	11
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△332	16	△315
当期末残高	7,411	10,351	16,723	△177	34,308

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	779	5,169	5,949	174	40,747
当期変動額					
剰余金の配当					△416
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					89
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					11
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	293	283	577	△82	494
当期変動額合計	293	283	577	△82	179
当期末残高	1,073	5,453	6,526	91	40,927

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,351	16,723	△177	34,308
当期変動額					
剰余金の配当			△416		△416
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△783		△783
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	21	12
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,210	21	△1,189
当期末残高	7,411	10,351	15,513	△156	33,119

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,073	5,453	6,526	91	40,927
当期変動額					
剰余金の配当					△416
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△783
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					12
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	391	1,692	2,084	△31	2,053
当期変動額合計	391	1,692	2,084	△31	864
当期末残高	1,464	7,146	8,611	60	41,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	561	△368
減価償却費	3,851	3,796
減損損失	—	76
事業再編損	—	934
のれん償却額	37	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	△400
受取利息及び受取配当金	△80	△127
支払利息	340	407
為替差損益 (△は益)	△3	△72
持分法による投資損益 (△は益)	△201	△235
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△5
固定資産廃棄損	33	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	△310
売上債権の増減額 (△は増加)	△303	490
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,514	1,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△833	△2,376
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△90	141
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	24	348
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	289	△393
その他	107	△659
小計	2,143	2,591
利息及び配当金の受取額	181	64
利息の支払額	△370	△407
法人税等の支払額	△486	△663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	1,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△2,898	△2,476
有形固定資産の売却による収入	11	116
無形固定資産の取得による支出	△142	△183
無形固定資産の売却による収入	—	0
関係会社株式の取得による支出	△98	△41
投資有価証券の取得による支出	△60	△15
投資有価証券の売却による収入	104	340
投資事業組合からの分配による収入	9	0
その他	△58	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,132</b>	<b>△2,250</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	11,295	13,672
短期借入金の返済による支出	△12,576	△10,625
長期借入れによる収入	7,442	6,994
長期借入金の返済による支出	△8,690	△6,668
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△416	△416
リース債務の返済による支出	△240	△268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,186</b>	<b>2,687</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,797	2,209
現金及び現金同等物の期首残高	10,304	5,507
現金及び現金同等物の期末残高	5,507	7,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、シンガポール、中国、フィリピン、ドイツ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. (シンガポール)、PT. ジェイ・エム・エス・バタム (インドネシア)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 (中国)、ジェイ・エム・エス・ヘルスケア・フィリピン, INC. (フィリピン)、バイオニック・メディツィンテック GmbH (ドイツ) 及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、シンガポールに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. と、インドネシアに所在するPT. ジェイ・エム・エス・バタムは、生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「シンガポール」、「中国」、「フィリピン」及び「ドイツ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	日本	シンガ ポール (注)1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,569	15,396	2,242	22	4,468	64,700	5,048	69,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,460	11,142	1,920	3,639	0	20,163	—	20,163
計	46,030	26,539	4,163	3,661	4,469	84,864	5,048	89,912
セグメント利益又は損失(△)	1,483	△200	△28	△415	454	1,293	△385	908
セグメント資産	56,397	20,761	4,691	6,295	2,518	90,664	6,629	97,294
その他の項目								
減価償却費	1,706	1,022	235	451	51	3,466	—	3,466
受取利息	15	9	7	0	—	31	—	31
支払利息	112	67	20	157	3	360	—	360
持分法投資利益 又は損失(△)	201	—	—	—	—	201	—	201
持分法適用会社への投資額	1,270	—	—	—	—	1,270	—	1,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,649	434	277	126	74	2,561	—	2,561

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	日本	シンガ ポール (注)1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,748	12,117	2,030	62	3,955	59,915	5,929	65,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,010	11,608	1,955	3,272	0	19,848	—	19,848
計	44,759	23,726	3,985	3,335	3,956	79,763	5,929	85,693
セグメント利益又は損失(△)	949	△47	87	△727	473	734	24	758
セグメント資産	57,460	20,317	4,874	6,257	2,639	91,549	6,332	97,881
その他の項目								
減価償却費	1,710	999	225	444	57	3,435	—	3,435
受取利息	13	11	13	1	—	40	—	40
支払利息	156	56	13	163	3	392	—	392
持分法投資利益 又は損失(△)	235	—	—	—	—	235	—	235
持分法適用会社への投資額	1,270	—	—	—	—	1,270	—	1,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,852	305	386	207	34	2,786	—	2,786

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイ、中国の一部の現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,864	79,763
「その他」の区分の売上高	5,048	5,929
セグメント間取引消去	△20,163	△19,848
連結財務諸表の売上高	69,749	65,845

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,293	734
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△385	24
セグメント間取引消去	△517	△540
持分法投資利益又は損失（△）	201	236
その他の調整額	△77	△98
連結財務諸表の経常利益	514	356

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,664	91,549
「その他」の区分の資産	6,629	6,332
セグメント間相殺消去	△15,713	△14,659
その他の調整額	△148	△154
連結財務諸表の資産合計	81,432	83,067

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,466	3,435	232	233	3,699	3,669
受取利息	31	40	△12	△8	19	31
支払利息	360	392	△20	14	340	407
持分法投資利益 又は損失（△）	201	235	—	—	201	235
持分法適用会社への 投資額	1,270	1,270	1,681	1,802	2,952	3,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,561	2,786	464	178	3,026	2,965

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,666.51円	1,701.18円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	3.65円	△31.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	89	△783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	89	△783
普通株式の期中平均株式数(株)	24,496,259	24,521,253

## (重要な後発事象の注記)

当社は、2026年4月17日開催の取締役会において、本店所在地において、新社屋を建設することを、下記のとおり決定いたしました。

## (1) 建替えの経緯と目的

当社は、創業期より使用してまいりました現社屋について、老朽化および耐震性能の課題により、今後の事業継続に支障をきたすおそれがあることから、建替えを検討してまいりました。本建替えは、研究開発機能の強化および本社機能の高度化に加え、環境負荷の低減や防災性の向上を図ることで、企業価値の向上と持続的成長の実現を目的とするものです。

## (2) [基本計画(概要)]

所在地：広島県広島市中区加古町12番17号(本店所在地)

施設用途：研究開発施設、オフィス

着工予定：2027年2月

竣工予定：2031年8月(うち新社屋のみ2029年12月)

## (3) 本社建替えによる影響

この決定に伴う当社の業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

4. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。